

## グラスゴー金融同盟 (GFANZ) の行方

顧問(東京大学教授) 福田 慎一

グラスゴー金融同盟 (Glasgow Financial Alliance for Net Zero: GFANZ) は、現カナダ首相 (前英イングランド銀行総裁、元カナダ銀行総裁) のマーク・カーニー氏を中心となって 2021 年 4 月に設立されたネットゼロを目指す世界的な金融機関連合である。その目的は、金融セクターが有する膨大な資金をパリ協定で掲げた「1.5 度目標」と整合的な移行 (トランジション) のために動員することである。ネットゼロへのコミットメントを金融セクター内で拡大しつつ、業種間の整合性がとれるように調整して、コミットメントを裏付ける投融資の移行計画や中期目標の設定を推し進めることを目指した。GFANZ とその傘下の各アライアンスは、その発足当初は順調に加盟機関数を伸ばしてきた。

しかし、米大統領選でトランプ氏の勝利が確定となった 2024 年末以降、米国を中心に反 ESG の潮流が拡大し、GFANZ から脱退する金融機関が相次いだ。それまでも、損害保険会社で構成されるアライアンス (NZIA) で脱退・解散の動きはあった。ただ、2024 年末からは、銀行が加盟する NZBA で、ゴールドマン・サックスの脱退を皮切りに、世界の大手銀行を中心に脱退が続いた。日本でも、かつて主要金融機関 6 社が NZBA に加盟していたが、そのうち 5 社が 2025 年 3 月に相次いで脱退を表明した。その結果、NZBA は 2025 年 10 月 3 日に活動の停止・解散を余儀なくされた。アセットマネージャー業種のアライアンスである NZAM でも、世界最大規模の資産運用会社・ブラックロックが 2025 年 1 月に離脱するなど、脱退の動きが加速し、主要活動の一時停止に追い込まれている。

これら GFANZ からの加盟機関の脱退の動きに対しては、必ずしも金融セクターのネットゼロに向けた姿勢の後退を意味しないとの見方もある。これは、NZBA を脱退した金融機関の多くが、責任銀行原則 (PRB) で気候変動を引き続き重点分野と位置付けているからである。また、アセットオーナーおよびアセットマネージャーの責任投資原則 (PRI) でも、ESG に配慮した投資方針自体を維持していくことが確認されている。GFANZ は、これまで計画の基準づくりなどで一定の役割を果たし、今は世界の金融機関がその計画を履行する段階に入っている。そうしたなか、GFANZ への加盟は必須ではなくなったと受け止める向きもある。

もっとも、最近の GFANZ を巡る動向として見逃して

はならないのは、GFANZ 傘下の多くのアライアンスで脱退・解散・活動停止が相次ぐなか、8 番目のアライアンスである Venture Climate Alliance (VCA) で、メンバー数が飛躍的に増加していることである。VCA は、2023 年 4 月に遅れて GFANZ に発足・加盟したベンチャーキャピタル業界のアライアンスで、ベンチャーキャピタルによる脱炭素化技術・気候変動ソリューション開発を、起業家精神・技術・資金の 3 つの側面から支援することを目指すものである。VCA は、当初、欧米の 10 社によって設立されたが、その後、世界各国から参加企業が急拡大し、2025 年 12 月 15 日現在、83 社にまで加盟社数を大きく増加させている。

今日のグリーントランスフォーメーション (GX) では、未知の技術のイノベーションが大きな牽引力となる。これまでの化石燃料中心の社会経済システムをクリーンエネルギー中心へ根本的に変革し、脱炭素化と経済成長の両立を目指す取り組みの実現には、新たな特色を持つ技術を売り出すスタートアップ企業・新興企業の存在は不可欠である。その存在は、それ自体が脱炭素化社会の担い手となるだけでなく、既存事業との競争を通じて、脱炭素化と経済成長のダイナミズムを生み出す。こうしたなか、最近の GFANZ で、VCA が突出して拡大していることは自然な流れである。

ただ、残念ながら、拡大する VCA に日本企業の参画は、これまでのところみられない。わが国では従来からスタートアップ企業の育成が不十分で、この傾向は GX の分野でも例外ではなかった。しかし、世界の GX の分野で、スタートアップ企業・新興企業の存在が飛躍的に高まるなか、この悪循環を断ち切ることがわが国では喫緊の課題である。

従来、日本は、太陽光や蓄電池など GX の様々な分野で、世界のトップランナーであった。しかし、近年、これまで優位を保ってきた GX 分野で、国際競争力の低下が顕著となっている。今日、世界では、脱炭素化と経済成長のダイナミズムを生み出すべく、新しいアイデアを持ったスタートアップ企業・新興企業が次々と誕生している。この流れに後れを取らないためにも、GX 分野で潜在力の高い企業を発掘するエコシステムを早急に構築し、金融セクターが有する膨大な資金をスタートアップ企業・新興企業によるネットゼロに向けたトランジションのために動員することが、わが国の GX 戦略に強く求められている。

本資料の内容や見解はすべて執筆者個人に属するものであり、株式会社日本政策投資銀行の見解を反映するものではありません。また当行は、掲載されている情報の正確性・確実性を保証するものではなく、本資料の利用に関して生じたいかなる損害について責任を負うものではありません。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所

TEL:03-3244-1890 E-mail: sesomu@dbj.jp